

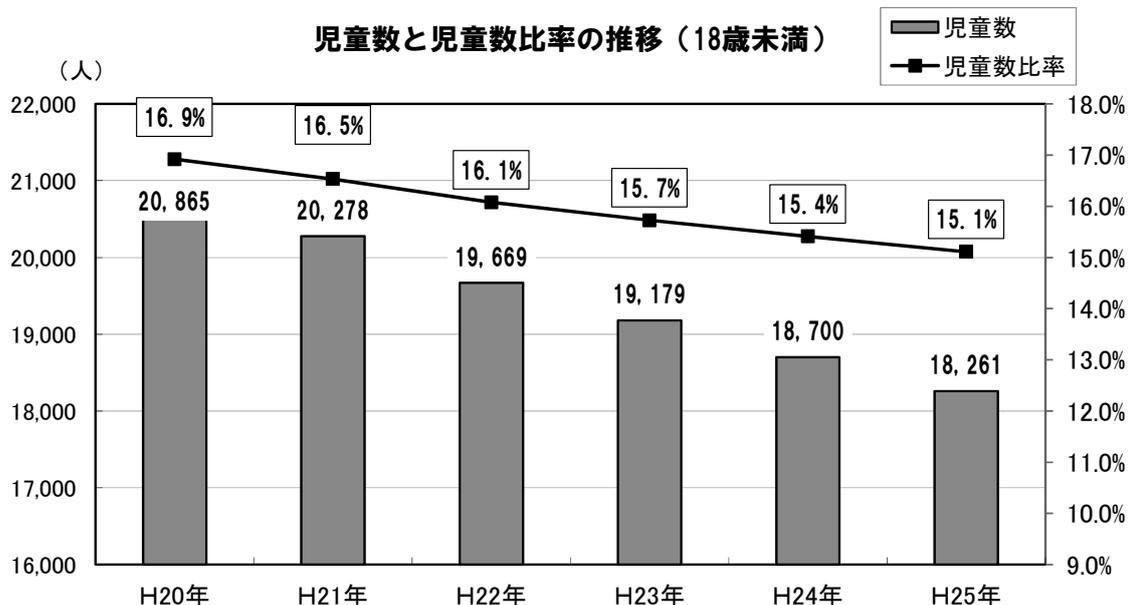
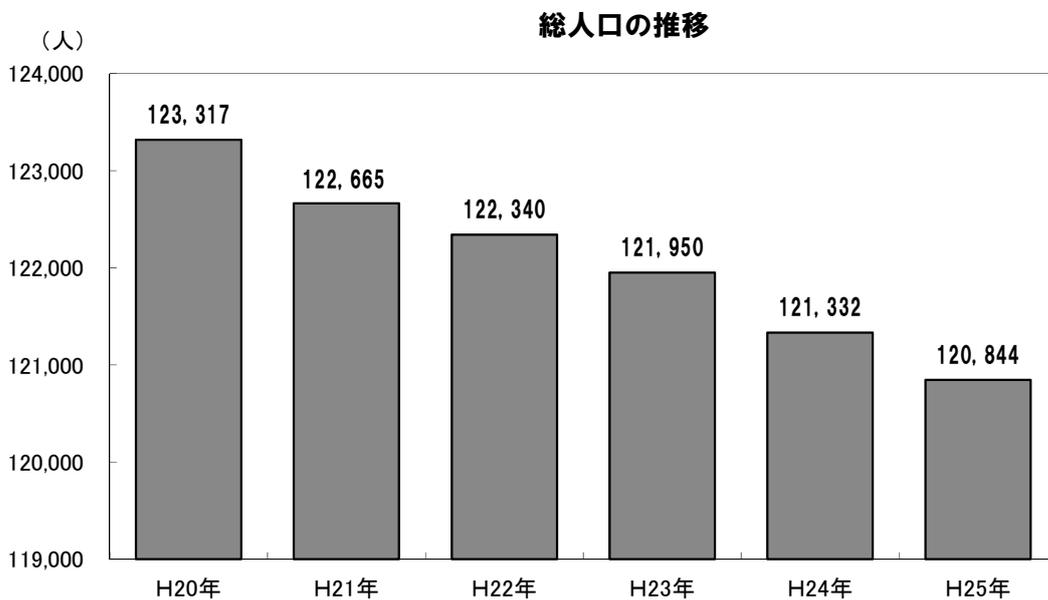
第2章 子どもたちを取り巻く現況

1. 人口・世帯等

(1) 総人口と児童人口

江別市の総人口は年々微減傾向にあります。また、児童人口（18歳未満）においても平成20年の20,865人から平成25年には18,261人と5年間で2,604人減少しています。

総人口に占める児童の人口比率では、平成20年の16.9%から平成25年には15.1%へと1.8ポイント減少しています。



※住民基本台帳（外国人を含む）（各年4月1日時点）
※児童数比率は対総人口

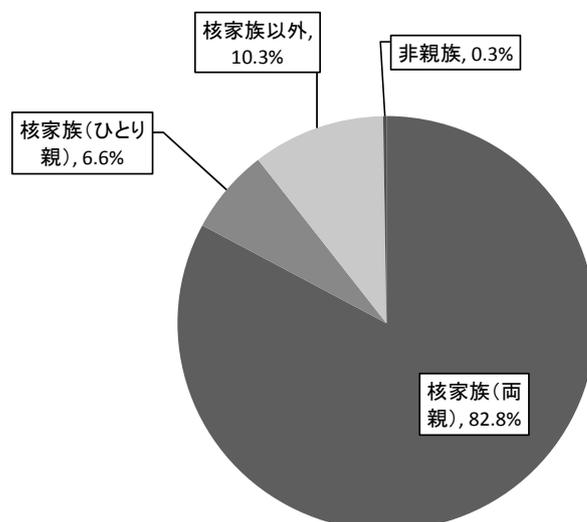
	現 況					
	H20	H21	H22	H23	H24	H25
総数	20,865	20,278	19,669	19,179	18,700	18,261
0歳	733	695	703	708	673	701
1歳	850	787	750	739	750	725
2歳	822	869	804	778	781	791
3歳	898	839	894	817	801	810
4歳	985	913	864	923	843	832
5歳	1,006	1,002	918	885	944	855
6歳	1,063	1,034	1,020	950	897	986
7歳	1,073	1,062	1,041	1,028	963	911
8歳	1,130	1,087	1,069	1,053	1,042	970
9歳	1,157	1,142	1,104	1,077	1,061	1,055
10歳	1,276	1,157	1,158	1,125	1,082	1,079
11歳	1,261	1,288	1,158	1,158	1,135	1,085
12歳	1,296	1,272	1,309	1,163	1,166	1,150
13歳	1,434	1,301	1,272	1,311	1,165	1,176
14歳	1,382	1,441	1,302	1,280	1,308	1,171
15歳	1,432	1,389	1,449	1,322	1,276	1,322
16歳	1,530	1,466	1,395	1,472	1,348	1,293
17歳	1,537	1,534	1,459	1,390	1,465	1,349
就学前	5,294	5,105	4,933	4,850	4,792	4,714
小学生	6,960	6,770	6,550	6,391	6,180	6,086
低学年	3,266	3,183	3,130	3,031	2,902	2,867
高学年	3,694	3,587	3,420	3,360	3,278	3,219
中学生	4,112	4,014	3,883	3,754	3,639	3,497
高校生	4,499	4,389	4,303	4,184	4,089	3,964
子どもの数の 対人口比	16.9%	16.5%	16.1%	15.7%	15.4%	15.1%

※住民基本台帳（外国人を含む）（各年4月1日時点）

（2）世帯構造

江別市の一般世帯51,106世帯のうち、6歳未満の子どもがいる世帯は3,808世帯であり、そのうち82.8%が核家族世帯（両親）、6.6%が核家族世帯（ひとり親）として暮らしています。

6歳未満世帯員のいる一般世帯（H22）



※平成22年国勢調査

(3) 合計特殊出生率の推移

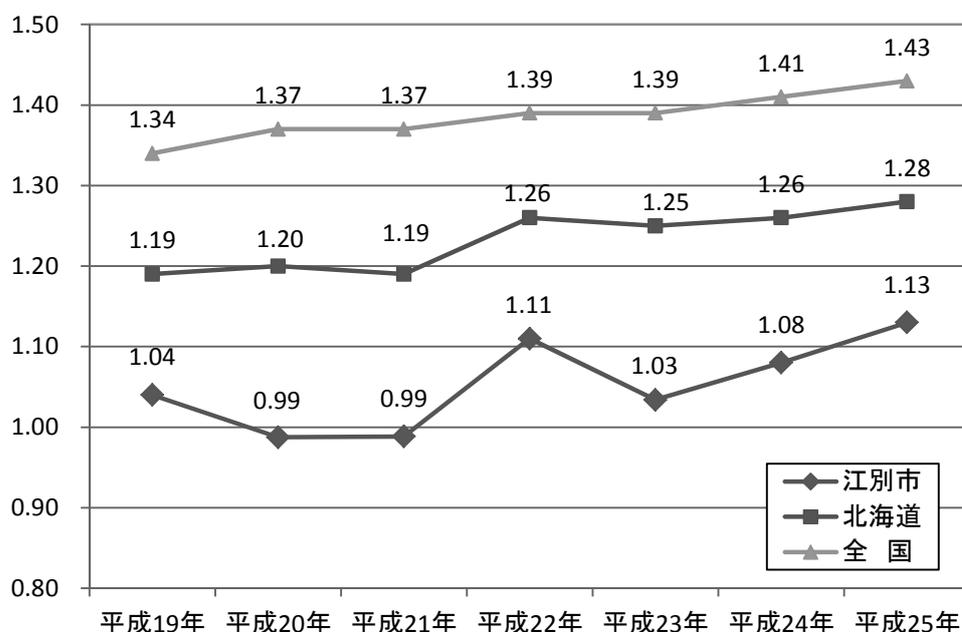
合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当します。

江別市の合計特殊出生率^{※1}は、全国や北海道^{※2}と比べると一貫して低いものの、増減を繰り返しながら平成25年には過去7年間で最も高い1.13となっています。

また、人口置換水準^{※3}である2.07人からも大幅に低くなっています。

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
江別市	1.04	0.99	0.99	1.11	1.03	1.08	1.13
北海道	1.19	1.20	1.19	1.26	1.25	1.26	1.28
全国	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43

合計特殊出生率の推移



※1：江別市の値は、年齢5歳階級における出生率5倍の合計。『人口動態調査』（厚生労働省：各年1月1日～12月31日）による出生数と『住民基本台帳人口』（総務省：各年3月31日現在）を使用して算出

※2：全国値は母の年齢15～49歳の各歳における出生率の合計、道の値は年齢5歳階級における出生率5倍の合計。国勢調査年次は国勢調査確定数の日本人人口、他の年次は10月1日現在推計人口（5歳階級）の総人口より算出（厚生労働省『人口動態調査』より）

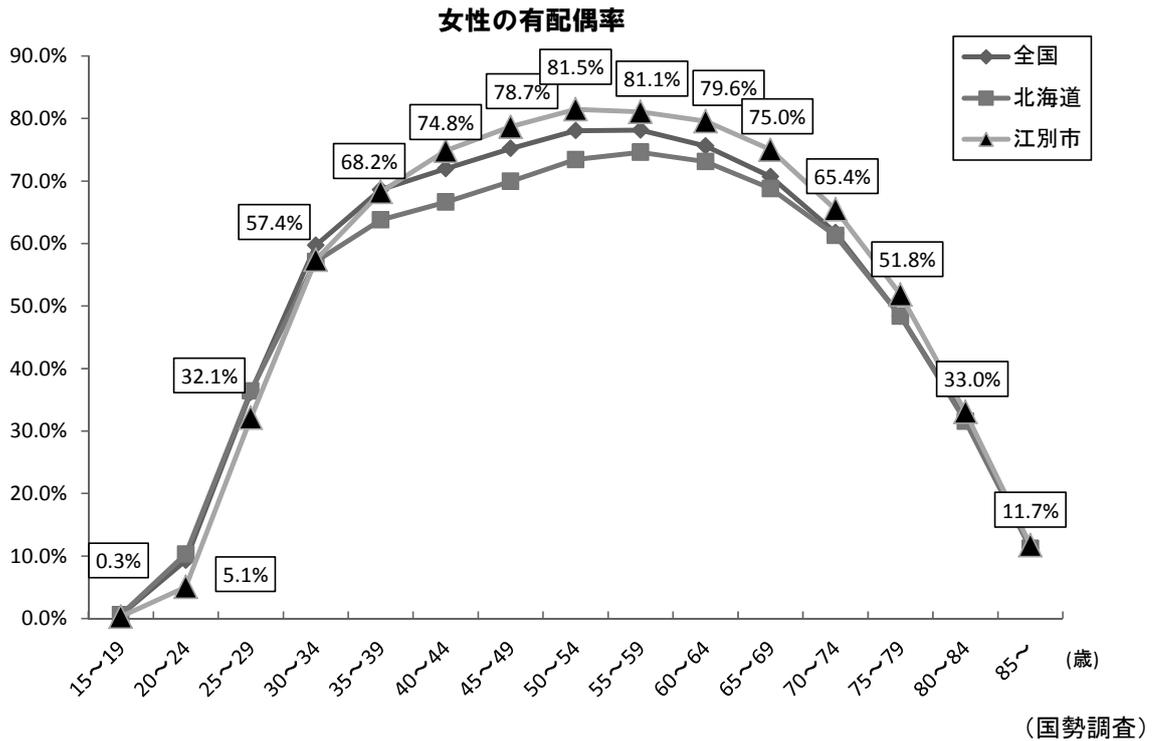
※3「人口置換水準」：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。若年期の死亡率が低下すると人口が減りにくくなるので、この水準値は減少する。平成23年の日本の人口置換水準は、2.07人。（国立社会保障・人口問題研究所2012年版『人口統計資料集』より）

(4) 女性の有配偶率

平成 22 年の女性の有配偶率（配偶者のいる女性の比率）についてみると、江別市は概ね 20 歳代までは、全国や北海道水準に比べて低い値を示していますが、30 歳代は全国値とほぼ等しく、40 歳以上は全国や北海道水準を上回っています。

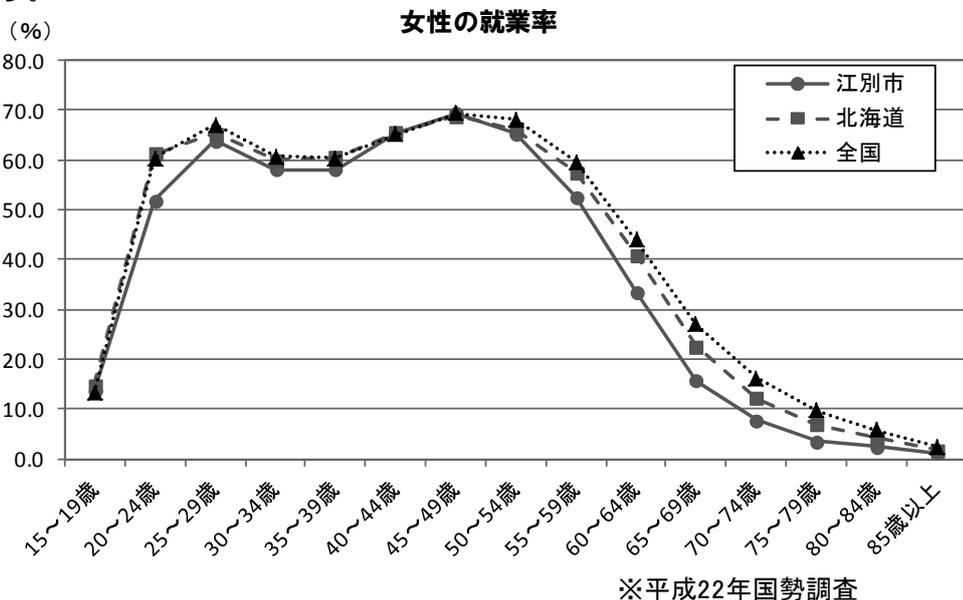
我が国では、社会的に結婚が出産の大きな前提条件となっており、女性の有配偶率が高いことは、少子化抑制に向けては大きな要因となり得ます。

そのため、20～30 歳代の若い世代の有配偶率の向上に向けた取り組みが少子化対策で重要となってきます。



(5) 女性の就業状況

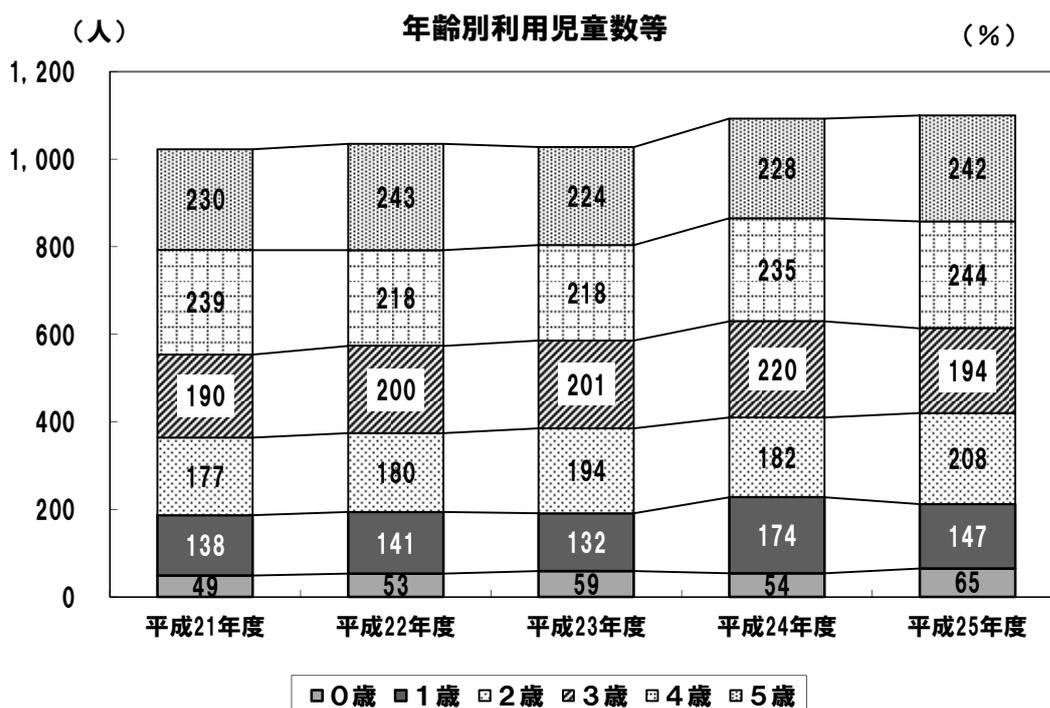
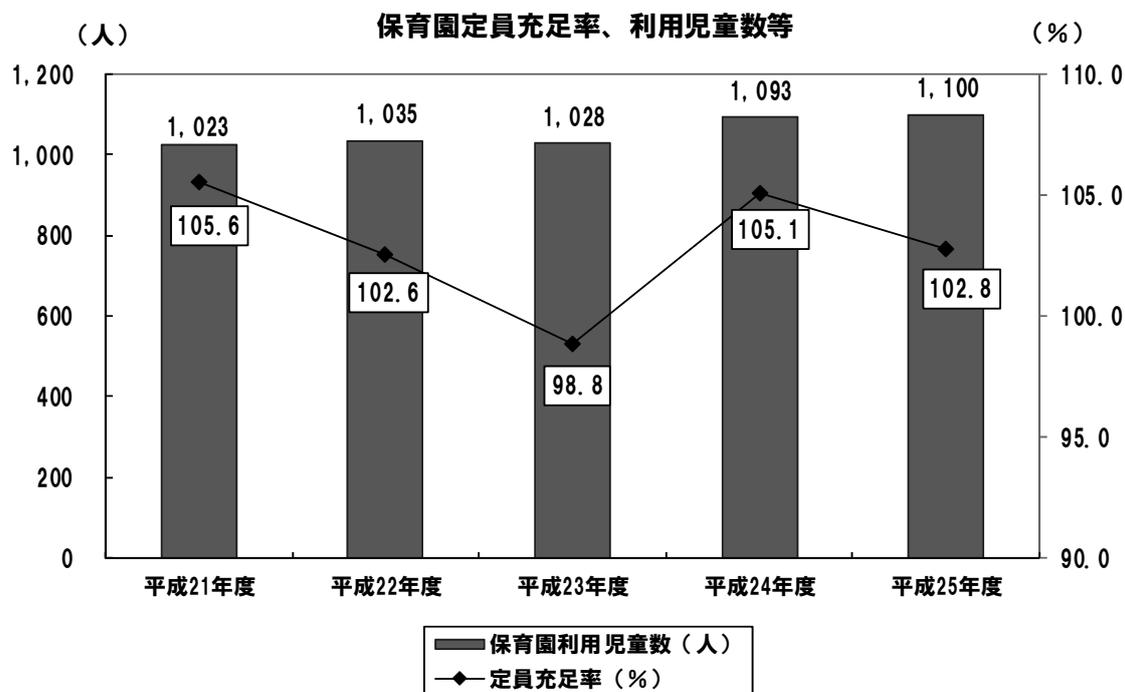
女性の就業率を年齢別にみると、全国や北海道と比較して、江別市では 20～24 歳と 55 歳以降低い M 字カーブとなっており、結婚や出産を契機に離職する女性が依然として多い状況がみられます。



2. 江別市の子育て環境の現況

(1) 保育園の状況

市内には6つの市立保育園と7つの私立保育園があります。利用児童数は、全体的に見ると年々増加し、平成25年4月1日現在の利用児童数は1,100人で、定員に対する充足率は102.8%です。



		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保育園数(か所)	公立	7	7	7	6	6
	民間	4	5	6	7	7
	計	11	12	13	13	13
保育園定員数(人)	公立	555	555	555	465	465
	民間	440	454	485	575	605
	計	969	1,009	1,040	1,040	1,070
利用児童数(人)	公立	533	527	526	438	420
	民間	490	508	502	655	680
	計	1,023	1,035	1,028	1,093	1,100
定員充足率(%)	公立	96.0	95.0	94.8	94.2	90.3
	民間	111.4	111.9	103.5	113.9	112.4
	計	105.6	102.6	98.8	105.1	102.8
待機児童数		0	0	0	0	0

※各年4月1日時点

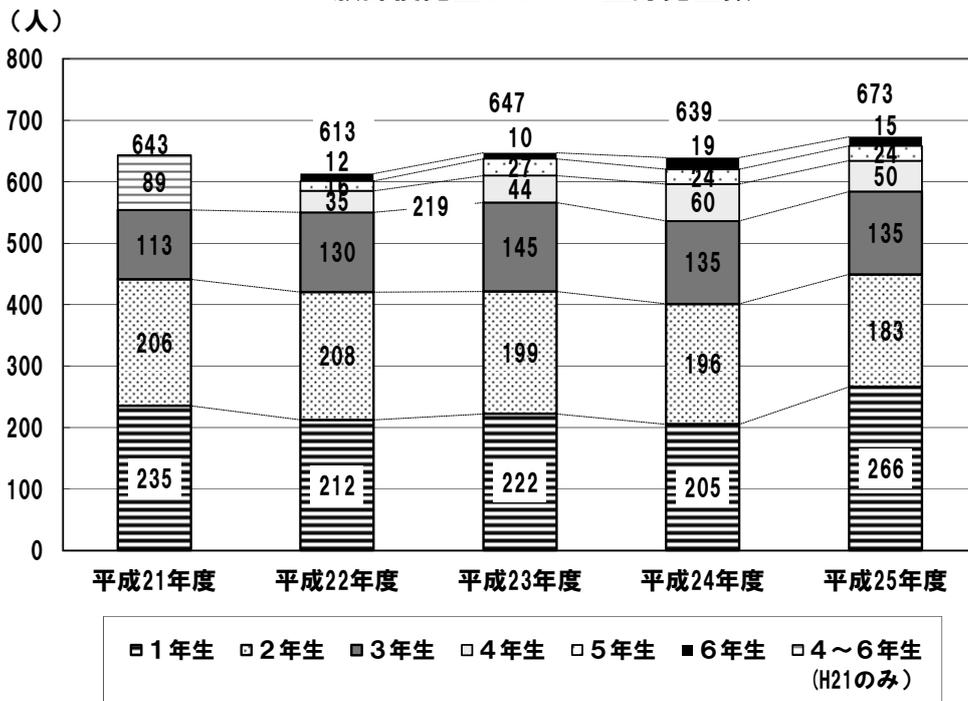


(2) 放課後児童クラブの状況

放課後児童クラブは、小学生のうち保護者が労働等の理由により、昼間家庭にいない児童の健全な育成を図ることを目的として運営されており、平成25年度現在で、市内に19か所あります。

平成25年5月1日現在での登録児童は1年生～6年生673人となっています。

放課後児童クラブの登録児童数



区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実施箇所数(か所)		18	18	20	20	19
定員数(人)		592	607	667	671	691
登録児童数	計	643	613	647	639	673
	1年生	235	212	222	205	266
	うち障がい児 (1～3年生)	10	4	1	1	1
	2年生	206	208	199	196	183
	うち障がい児		3	4	2	1
	3年生	113	130	145	135	135
	うち障がい児		5	3	4	1
	4年生		35	44	60	50
	うち障がい児		3	5	2	3
	5年生	89 (うち障がい児7)	16	27	24	24
うち障がい児		1	3	4	2	
6年生		12	10	19	15	
うち障がい児		2	1	3	4	

※各年5月1日時点

(3) 地域子育て支援拠点事業

地域の子育て家庭をサポートする「地域子育て支援拠点」は、平成25年4月時点で、市内に6か所設置されています。乳幼児を連れて気軽に立ち寄れる場所の提供のほか、育児相談、各種イベントなど、子育てに関する様々な活動を行っています。

名 称	H21	H22	H23	H24	H25
すくすく	8,721	9,243	8,141	7,075	7,243
もりのこ	6,003	6,826	6,666	5,667	5,946
ゆうあい	4,584	5,228	5,338	4,912	4,775
わかば	-	-	3,296	3,486	4,584
ぐんぐん	-	-	2,519	2,578	2,696
どんぐり	-	-	-	-	3,053
子育てひろば	-	-	-	-	32,688
合計	19,308	21,297	25,960	23,718	60,985

※子育てひろばは平成25年12月にオープンしています。 ※各年利用者数(人)

(4) 延長保育事業

延長保育事業は、保護者の就労形態の多様化等に伴い保育園において通常の保育時間を超えて保育を必要とする子どものため、18時15分以降も保育を行う事業です。

平成25年度は13か所の保育園で実施されており、延べ利用者数は19,441人でした。

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ利用者数(人)	16,248	17,499	15,889	16,423	19,441
登録児童数(人)	491	587	600	634	634
実施箇所数(か所)	11	12	13	13	13

(5) 一時預かり事業

一時預かり事業は、保護者の平均週3日程度の就労や、傷病などの理由により、家庭で子どもを保育できない場合、緊急・一時的に保育園で児童の一時預かりを実施しています。

平成25年度は6箇所で実施しており、延べ利用者数は8,272人でした。

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ利用者数(人)	6,402	6,338	7,948	7,909	8,272
登録児童数(人)	184	174	251	288	276
定員数(人)	40	40	50	50	60
実施箇所数(か所)	4	4	5	5	6

(6) 病児・病後児保育事業

病児・病後児保育事業は、病気の治療中又は回復期にある児童が通園・通学が困難な場合に、仕事などで児童の保育ができない保護者に代わって、一時的に児童を病院において保育する事業です。

平成25年度の実施箇所は1箇所、延べ利用者数は1,179人でした。

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ利用者数(人)	1,208	1,016	1,179
登録児童数(人)	437	304	344
定員数(人)	15	15	15
実施箇所数(か所)	1	1	1

(7) 子育て短期支援事業(ショートステイ)

子育て短期支援事業は、子どもを養育している保護者が、社会的理由(病気、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭、失踪、転勤及び学校などの公的行事への参加)により、家庭において一時的に児童を養育できなくなった場合に、子どもを短期間児童養護施設(北広島市の天使の園、岩見沢市の光が丘学園)に預けることができる事業です。

平成25年度の延べ利用者数は26人でした。

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ利用者数(人)	0	17	62	28	26
定員数(人)	-	-	-	-	-
実施箇所数(か所)	1	2	2	2	2

(8) 休日保育事業

休日保育事業は、日曜、祝日など保育園の閉所日に、仕事で保護者が保育できない場合、誠染保育園で休日保育を利用することができます。

平成25年度の延べ利用者数は333人でした。

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
延べ利用者数(人)	195	304	426	373	333
定員数(人)	10	10	10	10	10
実施箇所数(か所)	1	1	1	1	1

(9) ファミリー・サポート・センター

ファミリー・サポート・センターは、子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)と子育ての手助けをしたい人(協力会員)の双方が会員登録をし、育児の相互援助を行うための組織で、会員数、活動件数ともに増加傾向にあります。

平成25年度の活動件数は2,457件でした。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
協力会員数 (人)	87	111	119	129	132
依頼会員数 (人)	145	211	256	303	352
両方会員数 (人)	-	14	13	19	21
活動件数 (件)	1,463	1,446	1,871	3,083	2,457

(10) 緊急サポートネットワーク事業

緊急サポートネットワーク事業は、臨時的・突発的なニーズに対して、あらかじめ会員登録している地域の人たちが、宿泊を含めて子どもを預かる事業です。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
協力会員数 (人)	49	48	48	51	48
依頼会員数 (人)	40	66	80	85	109
両方会員数 (人)	0	0	0	0	0
活動件数 (件)	6	39	18	2	11

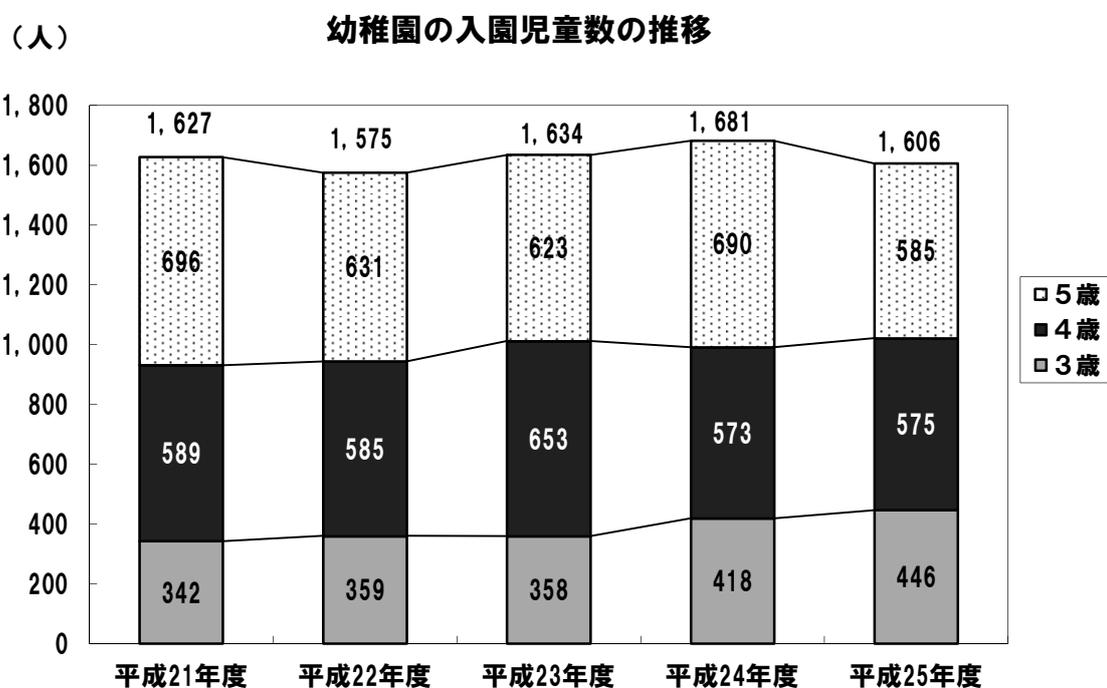


(11) 幼稚園の状況

市内には、私立幼稚園が13園あり、平成25年度の在園者数は、1,606人でした。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
幼稚園数		13	13	13	13	13
学級数		71	72	69	71	70
認可定員数		2,120	2,120	2,120	2,090	2,090
在園者数 (人)	3歳	342	359	358	418	446
	4歳	589	585	653	573	575
	5歳	696	631	623	690	585
	計	1,627	1,575	1,634	1,681	1,606

※各年5月1日時点



(12) 児童センター

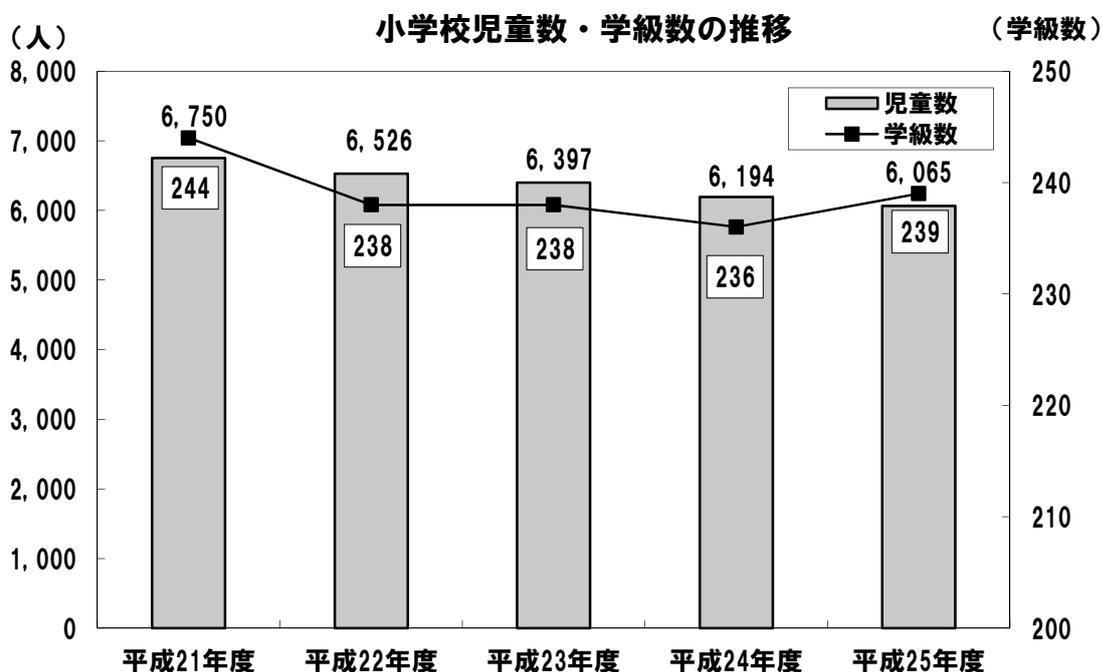
児童センターは、児童生徒が自由に来館し、スポーツや読書などの活動を通じて仲間同士の協力、自主性、可能性を引き出し、児童の健全育成を目的とする施設です。

平成25年度は、7箇所ですべて1日平均149.3人が利用しています。

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1日平均利用者数(人)	197.8	169.6	160.8	146.2	149.3
施設数(か所)	7	7	7	7	7

(13) 小学校

市内の19の小学校の児童数は減少傾向にあり、平成25年度は6,065人で、平成21年度に比べ685人(10.1%)減少しています。



		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学校数		19	19	19	19	19
学級数		244	238	238	236	239
特別支援学級		18	21	23	25	29
児童数 (人)	1年	1,036	1,016	953	900	991
	2年	1,055	1,036	1,034	963	905
	3年	1,091	1,066	1,055	1,049	965
	4年	1,138	1,108	1,073	1,062	1,051
	5年	1,152	1,149	1,127	1,084	1,072
	6年	1,278	1,151	1,155	1,136	1,081
	計	6,750	6,526	6,397	6,194	6,065

※各年5月1日時点
資料：学校基本調査

児童数を小学校別にみると、平成21年からの4年間で、児童数が増加しているのは大麻小学校と大麻東小学校、中央小学校の3校のみで、その他の小学校はすべて減少しています。特に北光小学校では、児童数が半減しています。

小学校別児童数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	h21～h25 増加率
江別小学校	218	230	215	199	173	-20.6%
江別第二小学校	580	541	542	532	544	-6.2%
江別第三小学校	300	293	306	296	299	-0.3%
豊幌小学校	171	160	151	138	132	-22.8%
江別太小学校	602	565	534	505	493	-18.1%
大麻小学校	290	301	307	322	320	10.3%
対雁小学校	706	712	696	680	681	-3.5%
野幌小学校	92	81	78	68	54	-41.3%
角山小学校	15	13	13	13	10	-33.3%
東野幌小学校	490	429	395	379	366	-25.3%
大麻東小学校	346	335	362	387	379	9.5%
大麻西小学校	413	400	384	384	373	-9.7%
中央小学校	445	445	461	452	461	3.6%
大麻泉小学校	233	227	235	232	228	-2.1%
野幌若葉小学校	416	404	411	391	370	-11.1%
北光小学校	46	41	34	28	21	-54.3%
文京台小学校	145	149	139	130	135	-6.9%
いずみ野小学校	317	280	232	203	193	-39.1%
上江別小学校	925	920	902	855	833	-9.9%

※各年5月1日時点
資料：学校基本調査



3. 計画策定に向けた課題

【課題1】保育園の整備による年度途中の待機児童の解消

- ・年度途中で特に0歳児に保育園に空きがなく利用できない状況がみられ、就労を妨げる原因にもなっています。そのため、保育の提供体制の確保を図るとともに、利用者のニーズをくみ取り適切な事業につなげる仕組みが必要となります。

課題の解決に向けて

- ・たとえば…平成26年度から待機児童解消対策事業により、待機児童の特に多い0～2歳を対象とした、小規模保育事業を計画的に整備し、定員数の増加を進めていきます。また、認可外保育施設の地域型保育事業への認可を進め待機児童の減少を図ります。

【課題2】教育・保育ニーズへの対応

- ・現在の教育・保育事業の利用者では、土曜日、日曜日・祝日の利用希望もある程度（住民意識調査からの利用希望 土曜日：41.1%、日曜日・祝日：24.9%）みられます。就労のため利用したいという理由が多く、就労形態の多様化、女性の社会参加の増大などにより、ニーズに応じた多様な保育サービスの充実を図ることが必要です。
- ・リフレッシュのためや用事を済ませるためといった就労以外の理由も多く、子育て家庭の保護者の育児疲れの解消が必要です。

課題の解決に向けて

- ・たとえば…延長保育・休日保育などの実施により、多様な保育ニーズに応えるとともに、母親のリフレッシュ等を目的とした託児サービスを子育て広場に隣接して実施します。

【課題3】その他の保育サービス等への検討

- ・住民意識調査からは、教育・保育サービス利用者のうち就学前の子どもの病児・病後児保育施設の利用希望は4割以上あり、病児・病後児保育事業や一時預かり事業の利用意向は高く、利用しやすい環境を整えることが重要です。

課題の解決に向けて

- ・たとえば…保育園での一時預かりに加え、幼稚園での預かり保育（一時預かり）も実施し、一時預かりへの利用への対応を図っていきます。

【課題4】地域における切れ目ない相談・調整・支援の強化

- ・安心して子育てができる環境形成の重要な項目として、子育て情報の提供体制を整備するこ

とが必要とされます。住民意識調査からは、子ども向けイベントや遊び場情報、医療機関情報などを望む声が多く、子育てサイトの充実や子育て情報誌の配布など、多様な手段による情報提供が必要とされています。

- 住民意識調査からは、相談相手のいない方もわずかながらみられるため、相談・支援事業は、利用者の立場に立ち、子育てで不安を解消できるように、あらゆる機会や場所で気軽に相談ができる体制を充実させることが重要です。

課題の解決に向けて

- たとえば…あそびの広場事業を市内全域で実施し、子育て中の母親が身近に交流できるようにします。また、子育てに係る相談や支援を行うための利用者支援を強化し、子育て中の母親が安心して子育てサービスを受けられる環境を整えます。
また、子育て情報誌であるホップステップえべつの掲載内容を工夫するとともに市の子育て支援サイトや広報を通じた各種情報提供にも努めます。

【課題5】ワーク・ライフ・バランス実現のための支援

- 江別市の女性の就業状況をみると、就業率は全体的に低く、結婚や出産を契機に離職する女性が依然として多い状況がみられます。しかし、住民意識調査からは、未就労の母親のうち、7割以上が今後就労したいと答えており、働きたい女性のための就業支援の充実を図ることが重要です。
- 子育てをしながら働き続けるためにも、就労条件や職場環境の改善とともに、女性の社会参加に伴う保育環境の整備が重要となります。一人ひとりの仕事と生活の調和・両立（ワーク・ライフ・バランス）を応援し、父親も母親も、共に子どもとふれ合える十分な時間が確保できるような就業環境の整備を支援していくことが重要です。

課題の解決に向けて

- たとえば…就労に興味を持つ母親のために、子育てひろば内に求人情報を掲示するとともに、ブランクのある母親の就職に必要なスキル習得を支援するなど女性の就労を支援します。

【課題6】子どもたちの放課後の安全で安心な居場所づくり

- 保護者の放課後児童クラブの利用意向は、低学年では4割以上、高学年では2割強であり、今後開設の場所や預かり時間等の充実について、検討が必要です。
- 小学生の放課後の居場所として、最も多いのは自宅、次いで習い事となっています。子どもが自由に遊べる児童館をはじめとする社会基盤の整備、さらには地域や異世代との交流や社会教育に関する取り組みについてさらに充実を図っていく必要があります。

課題の解決に向けて

- たとえば…各放課後児童クラブの利用動向を見極めながら、必要に応じ計画的に放課後児童

クラブの体制を整えます。

【課題7】配慮が必要な家庭への支援

- 日ごろ、子どもを預かってもらえる親族、友人・知人がいない人は、1割程度みられ、預かってもらうことができる人も、4割以上が子どもを預かってもらうことを心苦しく感じている状況がみられます。
- 子育てに非常に不安や負担を感じる理由として、ひとり親家庭や子どもの障がい、経済的問題、周囲からの子育て支援がないなどの記述があり、このような家庭に対して継続した相談体制を整備するとともに、総合的な支援を地域や関係機関との連携を図りながら展開していく必要があります。

課題の解決に向けて

- たとえば…母親のリフレッシュなどのために短時間の保育（託児）サービスを実施します。また、配慮が必要な児童の支援のための調整機能を強化し、より各種関係機関との連携を図ります。

【課題8】地域の子育て環境の整備

- 住民意識調査からは、子どもの遊び場については、雨の日に遊べる場所や安全な遊び場が望まれています。
- 子育てしやすいまちになるために、公共施設など安心して暮らせる環境の整備や交通事故対策への要望が高くなっています。このため、子どもと子育て家庭に配慮したまちづくりの視点で、道路や住宅の整備、身近な遊び場の充実とともに、交通事故対策や防犯対策に重点を置き、地域全体で子どもたちを見守る体制が必要です。
- 東日本大震災の影響により防災面を不安視する意見が多いため、災害時における子どもの安全対策も検討していく必要があります。

課題の解決に向けて

- たとえば…全天候型の遊具を備えた子育てひろばを通年開設します。また、公共施設などのバリアフリー化を進め、妊産婦や乳幼児を連れた親、高齢者や障がいのある方など、すべての人に優しいまちづくりをめざします。また、災害に備えて、子育て家庭のために乳幼児などに配慮した防災用品の備蓄を行います。

【課題9】子育てに関する経済的不安

- 住民意識調査からは、子どもの発育や成長に伴い、乳幼児の医療費や教育に係る経済的な負担が大きいと感じる保護者が4割程度おり、子育てに係る経済的負担全般についての不安が示されています。

課題の解決に向けて

- 乳幼児医療費の助成等制度は、地域差のない制度であることが望ましいことから、今後もこれまで同様、国や道に乳幼児医療に係る助成制度の拡充を求めています。
また、保育料については、保育料軽減など、経済的不安の解消に努めます。

